

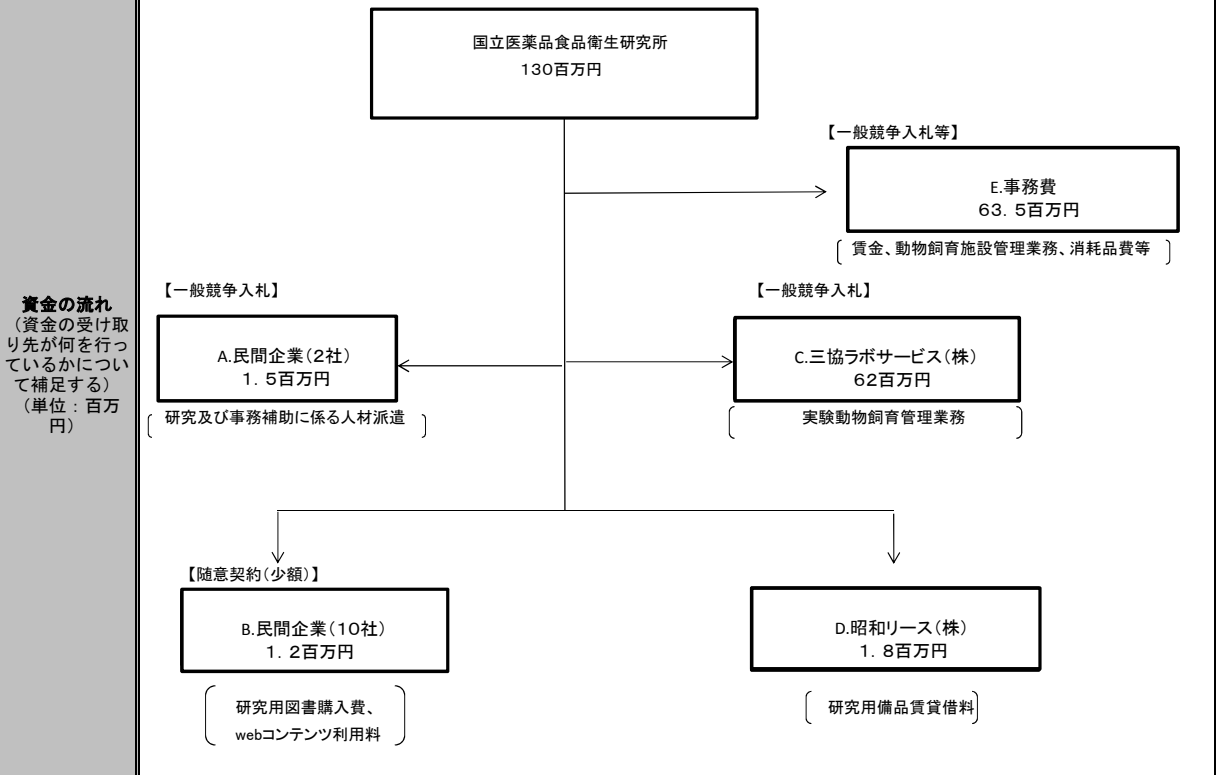
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			橋本 昌浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物質等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関連物質の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	182	130	130	130				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	182	130	130	130	0				
執行額	182	130	130							
執行率 (%)	100%	100%	100%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度には規格基準等策定等・行政報告を580件行う。	規格基準等策定等・行政報告数	成果実績	件	632	558	742	-	-	
			目標値	件	387	497	390	-	580	
			達成度	%	163	112	190	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究課題数	活動実績	課題数	11	11	11	-			
		当初見込み	課題数	11	11	11	11			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(千円) / 研究課題数		単位当たり コスト	千円	16,541	11,775	11,775	11,775		
			計算式	/	181,946/11	129,526/11	129,526/11	129,526/11		
平成28・29 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	130								
	計	130	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.5	3.8	4.4	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国立医薬品食品衛生研究所において、 ①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関係化学物質等の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関係化学物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究等を行う。 これにより、医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関係化学物質等に関する基礎的研究を進め、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に資するもの。								
	アクション・プログラム (第一階層)	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズは高く、国費の投入が必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の医薬品、医療機器、食品等に係る規格・基準等策定に寄与することを目的に行う基礎的・基盤的研究であるため、国において実施する事が適当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保したが、結果として1社応札となった案件がある。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコストとなっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみを支出している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度に実施した研究課題数は11であり、見込に見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の医薬品、医療機器、食品等に係る規格・基準等策定に寄与している。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物質等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的としている。その一方で、国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費は厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
	国立医薬品食品衛生研究所	835	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費						
	-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 1者応札となった案件については、競争性が確保できているか見直す必要がある。 執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物質等に関する基礎的・基盤的研究を行い、平成27年度においては742件の規格基準等策定等・行政報告を行った。 							
	改善の方向性	引き続き経費の適切な執行に努めるとともに、一般競争入札を実施する際は今後も公告期間を十分確保する等、応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。							

外部有識者の所見
行政事業レビュー推進チームの所見
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	580	平成23年度	528	平成24年度	467
平成25年度	851	平成26年度	851	平成27年度	862

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.WDB(株)			B.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	研究及び事務補助に係る人材派遣	1.5			
計		1.5	計		0
C.三協ラボサービス(株)			D.昭和リース(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理業務	62	借料及び損料	研究用備品賃貸借料(平成26年度国庫債務負担行為)	1.8
計		62	計		1.8
E.アズビル(株)			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	研究用施設管理経費	7			
計		7	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
計		0	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	WDB(株)	4010001143256	研究及び事務補助に係る人材派遣	1.5	一般競争入札	5	66.6%	-
2	アドバンテック(株)	3120001131738	研究及び事務補助に係る人材派遣	0.1	一般競争入札	5	91.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸善(株)	1010001171004	研究用図書購入費	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(株)日経ピーピー	6010401060165	webコンテンツ利用料	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)有隣堂	2020001029308	研究用図書購入費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	研究用図書購入費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	アカデミア洋書(株)	1010001000261	研究用図書購入費	0	随意契約(少額)	-	100%	-
6	公益社団法人 日本生化学会	4010005004108	研究用図書購入費	0	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)垂東書店	7010001009074	研究用図書購入費	0	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)食品化学新聞社	1010001018709	研究用図書購入費	0	随意契約(少額)	-	100%	-
9	新日本法規出版(株)	5180001036822	研究用図書購入費	0	随意契約(少額)	-	100%	-
10	公益社団法人 日本食品衛生協会	3011005000122	研究用図書購入費	0	随意契約(少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三協ラボサービス(株)	9011701003356	実験動物飼育管理業務	62	一般競争入札	2	89.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和リース(株)	9010001142187	研究用備品賃貸借料 (平成26年度国庫債務負担行為)	1.8	-	-	-	-

